

令和7年度 事業計画書

事業局課	市民局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号							
歳出予算科目	一般会計	3	款	1	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99	
事業名称	職員人件費						2月補正予算					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	13,813,760	0	0	0	0	13,813,760
補正前	13,572,907	0	0	0	0	13,572,907
増▲減	240,853	0	0	0	0	240,853

事業概要 (アクティビティ)	市民局職員人件費 ・常勤一般職員 1,458人 ・暫定再任用職員 常勤職員 36人 短時間勤務職員 28人							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的								
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等								
事業スケジュール								
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
	1	職員人件費		13,813,760	13,572,907	240,853
	細事業合計		13,813,760	13,572,907	240,853	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 佐藤 千香	係長 阪柳 雅也
------------------------------------	-------------	-------------

令和7年度 事業計画書

事業局課	市民局	地域活動推進課	新規拡充	■ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	
歳出予算科目	一般会計	3 款	1 項	3 目	政策番号	9 施策番号 1
事業名称	自治会町内会DX応援事業			2月補正予算		

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	20,350	0	0	0	19,000	1,350
補正前	20,350	0	0	0	0	20,350
増▲減	0	0	0	0	19,000	▲19,000

事業概要 (アクティビティ)	地域活動の人材不足が喫緊の課題となっている中、自治会町内会運営における役員の負担を減らしていくため、自治会町内会業務のDXが一つの有効な手法と考えられます。DXにより持続可能な自治会町内会活動を支援するため、令和5年度及び令和6年度の実績に基づき、DXによる負担軽減に向けた各種施策を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
デジタルツール展示・相談会の開催回数	単位	目標	-	-	4	18	18	18
	回	実績	-	-				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
自治会町内会加入率	単位	目標	69.4	70.7	72.0	73.4	73.4	73.4
	%	実績	68.8	67.7				
事業目的	横浜DX戦略において、地域の交流と活動を支える新たな担い手創出をデジタルで促進することが重点方針と定められています。持続可能な自治会町内会活動のため、自治会町内会においても、業務のDXが一つの有効な手法と考えられることから、令和5年度及び令和6年度の実績に基づき、令和7年度も事業を展開します。							
背景・課題	現在、自治会町内会の活動を支える役員が高齢化し、その負担も大きく、担い手の不足が課題となっています。その背景には役員の役割が多岐に渡ることがあります。さらに、活動への関心が低い、主に若年層の会員に対し、手早く情報が届けられる環境を作ることや柔軟性のある活動スタイルの提供などが、新たな担い手の創出に必要と考えます。							
根拠法・方針決裁等	横浜市地域の絆をはぐくみ、地域で支え合う社会の構築を促進する条例 横浜DX戦略							
根拠・データ等	【自治会町内会加入率（市全体）】 R元：72.4% R2：71.2% R3：69.4% R4：68.8% R5：67.7% 【R2自治会町内会アンケート調査報告書】 <運営上の課題>①役員のなり手が少ない：77.9% ②会員の高齢化：63.4% <新しく始めたい活動>①オンライン会議の実施・活動のデジタル化：383件 ②若い世代の加入：206件 【令和2年国勢調査における行政区別平均年齢と自治会町内会加入率の相関関係】 (平均年齢及び加入率の低い上位5区) →平均年齢が低い区は、加入率も低い傾向にある。 都筑区：加入率 59.1%、平均年齢 43.1歳 中区：加入率 59.5%、平均年齢 47.4歳 西区：加入率 62.4%、平均年齢 44.2歳 港北区：加入率 64.0%、平均年齢 43.8歳 神奈川区：加入率 65.7%、平均年齢 44.8歳 ※市全体：加入率 69.4%、平均年齢 48.4歳 【R4自治会町内会アンケート調査報告書】 <デジタルツールを活用した情報周知>①活用していない：53% ②LINE：26% <ICT活用のための有効な行政支援>①ICT機器の導入費用の補助：57% ②自治会運営アプリの導入支援：36%							
事業スケジュール	令和5年度：事業開始 令和6年度：協働・共創によるDX支援、情報共有プラットフォーム実証 令和7年度：自治会町内会ポータル(補助金申請システム)構築、コミュニケーションツール実証、連携事業者とタイアップしたデジタルツール展示・相談会開催、各区のDX支援事業への連携事業者の派遣・連携、共創フロントによる連携事業者の募集							
事業開始年度	令和5年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
	1	自治会町内会ポータル構築	19,580	19,580	0
2	コミュニケーションツール実証	350	350	0	
3	デジタルツール展示・相談会	420	420	0	
細事業合計		20,350	20,350	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	岩井 俊祐	栗田 泉

令和7年度 事業計画書

事業局課	市民局	区連絡調整課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	26					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	個性ある区づくり推進費						2月補正予算				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	17,896,161	12,489	0	367,622	12,000	17,504,050
補正前	17,561,338	12,489	0	367,050	0	17,181,799
増▲減	334,823	0	0	572	12,000	322,251

事業概要 (アクティビティ)	「地域の総合行政機関」として、住民に身近な区役所が、区庁舎・区民利用施設の管理や、地域の特性・ニーズに応じて個性ある区づくりを推進するための経費です。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	区役所の機能強化の一環として、 (1) 地域の総合行政機関として、区役所の自主性を高める (2) 地域のニーズに的確に対応し、個性ある区づくりを推進する (3) 地域的、個別的、緊急のニーズに迅速に対応する (4) 区役所職員が主体的に参画できるようにすることを目的に創設しました。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等	区役所の各事業参照							
事業スケジュール	区役所の各事業参照							
事業開始年度	平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
	1	自主企画事業費	1,827,308	1,827,308	0
2	統合事務事業費	859,091	859,081	10	給与改定による人件費の増
3	区庁舎・区民利用施設管理費	12,557,395	12,330,103	227,292	給与改定による人件費の増、賃金スライド、物価スライドによる指定管理料の増等
4	区行政推進費	2,652,367	2,544,846	107,521	給与改定による人件費の増等
	細事業合計	17,896,161	17,561,338	334,823	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	喜内 亜澄	佐藤 政樹

令和7年度 事業計画書

事業局課	市民局	区連絡調整課	新規拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号						
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	99	施策番号	90
事業名称	区づくり推進基金積立金						2月補正予算				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	91,000	0	0	91,000	0	0
補正前	0	0	0	0	0	0
増▲減	91,000	0	0	91,000	0	0

事業概要 (アクティビティ)	区を特定して受け入れた寄附金等を寄附者の意向に沿った活用が行えるよう、複数年度で柔軟な運用を可能とするため、横浜市区づくり推進基金に積み立てます。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	区を特定して受け入れた寄附金等を寄附者の意向に沿った活用が行えるよう、複数年度で柔軟な運用を可能とするため、横浜市区づくり推進基金条例に基づき、横浜市区づくり推進基金に積み立てます。							
背景・課題	基金設置前は、区で現金寄附を受けた場合は、当年度中に執行する運用としていましたが、受納のタイミングや、寄附金額が大きい場合など、単年度では寄附者の意向も踏まえた有効な財源活用が、困難な状況が生じていました。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市区づくり推進基金条例							
根拠・データ等								
事業スケジュール	令和7年度：事業開始							
事業開始年度	令和7年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
	1	区づくり推進基金積立金	91,000	0	91,000
	細事業合計	91,000	0	91,000	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 喜内 亜澄	係長 佐藤 政樹
------------------------------------	-------------	-------------

令和7年度 事業計画書

事業局課	市民局	窓口サービス課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	33					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	2	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	マイナンバーカード交付・更新事業						2月補正予算				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	5,968,402	5,946,795	0	10,491	0	11,116
補正前	6,836,990	6,812,635	0	13,129	0	11,226
増▲減	▲868,588	▲865,840	0	▲2,638	0	▲110

事業概要 (アクティビティ)	平成27年10月の行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に伴い、マイナンバーカードの交付や電子証明書の更新手続き等のマイナンバーカードに関する手続きを円滑に行うための取り組みとマイナンバーカードの申請等に関する広報を実施する。							
-------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
カード交付数	単位	目標	1,400,000	1,310,000	946,348	1,282,093			
	枚	実績	742,359	433,726					

事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標							
	実績								

事業目的	<p>1 マイナンバーカード及び電子証明書の更新 マイナンバーカードに搭載されている電子証明書(コンビニ交付・e-tax等で必要)の有効期限はカード発行から5年後に到来し、マイナンバーカード本体の有効期限はカード発行から10年後、未成年者は電子証明書と同様にカード発行から5年後に到来するため、希望者に対し、更新を行う。 令和7年度にかけ、制度当初に申請された方のカードと、令和2年度の申請及び交付急増に伴った電子証明書の更新ピークを迎えることから、今後想定される各更新件数を踏まえ、十分な窓口体制を維持・整備する。</p> <p>2 マイナンバーカード交付事務の対応 出生や国外転入によって新たにマイナンバーが付番された申請者等の新規交付及び紛失や破損等の事由による再交付に対し、円滑な事務を行う。</p> <p>3 広報 マイナンバーカードの交付・更新において効果的な広報を実施する。</p>							
------	--	--	--	--	--	--	--	--

背景・課題								
-------	--	--	--	--	--	--	--	--

根拠法令・方針決裁等	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律、電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律							
------------	---	--	--	--	--	--	--	--

根拠・データ等	<p><令和7年度マイナンバーカード交付想定数> 約128万枚 うち、更新想定数(有効期限切れ数)：約42.2万枚 うち、再交付想定数：約2.4万枚</p> <p><令和7年度電子証明書更新想定数(有効期限切れ数)> 約47.8万枚</p>							
---------	--	--	--	--	--	--	--	--

事業スケジュール	平成27年10月 個人番号付番、通知カード(個人番号)の送付 平成28年1月 マイナンバーカード交付開始 平成29年11月 情報連携及びマイナポータル本格運用 平成30年6月 マイナンバーカードの申請時来庁方式での受付開始 令和元年10月～ マイナンバーカードに搭載されている電子証明書の更新、未成年者のマイナンバーカードの更新の開始 令和2年7月 マイナンバーカード臨時申請窓口の開所 令和3年3月 マイナンバーカード臨時申請窓口の開所 令和3年5～6月 マイナンバーカード特設センターを横浜駅西口、センター北、上大岡の3か所に開所 令和3年10月 マイナンバーカードの健康保険証利用開始 令和4年5月 二俣川マイナンバーカード特設センターの開所 令和5年10月 マイナンバーカードの訪問申請受付を開始 令和6年2月 マイナンバーカード特設センターで電子証明書の更新の受付を開始							
事業開始年度	平成26年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
	1	マイナンバーカード交付・更新事業	5,968,402	6,836,990	▲868,588
細事業合計		5,968,402	6,836,990	▲868,588	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 吉田 誠	係長 目黒 慶
------------------------------------	------------	------------

令和7年度 事業計画書

事業局課	市民局	窓口サービス課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	27						
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	2	目	政策番号	99	施策番号	99	
事業名称	戸籍住民登録事務費						2月補正予算					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	2,765,830	2,434,083	0	1,661,448	0	▲1,329,701
補正前	3,013,898	2,684,852	0	1,661,440	0	▲1,332,394
増▲減	▲248,068	▲250,769	0	8	0	2,693

事業概要 (アクティビティ)	戸籍法、住民基本台帳法等の根拠法令に基づく住民からの届出受理、戸籍、住民基本台帳の作成及び各種証明の交付、その他区役所戸籍課で行う業務について、経費面及び一括契約などの支援を行う。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
戸籍届出件数	単位	目標						
	件	実績	166,962	169,994				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	①本事業は区役所戸籍課業務の経常的な運営経費が多くを占めている。 ②区役所戸籍課で行う業務に必要な契約手続き等を集約し、一括して行うことにより、事務の効率化や経費節減が図られ、戸籍等の制度運営が円滑に実施されている。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	戸籍法、住民基本台帳法、横浜市印鑑条例、出入国管理及び難民認定法、日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法等							
根拠・データ等	定量的な目標設定は本事業に馴染まないことから事業指標の目標欄は空欄とし、実績のみ記載。							
事業スケジュール	令和7年7月頃～ 戸籍氏名の振り仮名記載に関する通知発送 令和8年1月 住民記録システムの標準化移行 2月 戸籍システムの標準化移行							
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
	1	戸籍への氏名の振り仮名法制化対応	313,452	564,221	▲250,769
2	戸籍住民登録事務費	2,452,378	2,449,677	2,701	報酬改定に伴う増
細事業合計		2,765,830	3,013,898	▲248,068	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	吉田 誠	係長	福田 胤

令和7年度 事業計画書

事業局課	市民局	窓口サービス課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	28						
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	2	目	政策番号	99	施策番号	99	
事業名称	証明発行窓口運営事業						2月補正予算					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	322,058	0	0	1,665	0	320,393
補正前	306,080	0	0	1,581	0	304,499
増▲減	15,978	0	0	84	0	15,894

事業概要 (アクティビティ)	戸籍課窓口の混雑の緩和等を目的として、市民にとってより利用しやすい窓口となるよう、平成12年度より届出窓口とは分離した形で戸籍課証明発行窓口を各区に設置しており、この運営に必要な請求書の印刷経費や会計年度任用職員の賃金等を計上する。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
証明発行窓口での取扱枚数	単位	目標						
	件	実績	1,278,809	1,158,380				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
	実績							
事業目的	①区役所戸籍課における手続では、証明発行（住民票の写し、住民票記載事項証明書、印鑑登録証明書、戸籍全部・個人事項証明書（戸籍謄抄本）、戸籍の附票の写し等の交付）の手続が最も多い状況にある。 ②届出窓口とは別に証明発行専用窓口を設けることで、戸籍課窓口の混雑緩和、待ち時間の短縮が図られており、市民サービスの向上において必要な事業である。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	戸籍法、住民基本台帳法、横浜市印鑑条例等							
根拠・データ等	定量的な目標設定は本事業に馴染まないことから事業指標の目標欄は空欄とし、実績のみ記載。							
事業スケジュール	平成12年度 2区開設（中区、港北区） 平成13年度 2区開設（鶴見区、青葉区） 平成15年度 6区開設（神奈川区、南区、保土ヶ谷区、旭区、都筑区及び戸塚区） 平成16年度 6区開設（西区、港南区、金沢区、緑区、泉区及び瀬谷区） 平成17年度 2区開設（磯子区、栄区）【全区開設】 平成18年度以降 運営							
事業開始年度	平成12年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
	1	証明発行窓口運営事業	322,058	306,080	15,978
	細事業合計	322,058	306,080	15,978	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 吉田 誠	係長 福田 胤
------------------------------------	------------	------------

令和7年度 事業計画書

事業局課	市民局	地域施設課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	45						
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	3	目	政策番号	99	施策番号	99	
事業名称	区庁舎設備改修等事業						2月補正予算					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	400,065	5,017	1,672	115,547	261,000	16,829
補正前	607,041	5,017	35,044	115,547	434,000	17,433
増▲減	▲206,976	0	▲33,372	0	▲173,000	▲604

事業概要 (アクティビティ)	区庁舎や駐車場などの設備改修等を実施します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
設備改修等	単位	目標	適宜	適宜	適宜	適宜	適宜	適宜
	実績	適宜	適宜					
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
適切な設備改修等	単位	目標	安全な設備等の維持	安全な設備等の維持	安全な設備等の維持	安全な設備等の維持	安全な設備等の維持	安全な設備等の維持
	実績	安全な設備等の維持	安全な設備等の維持					
事業目的	本事業は、各区共通の施設設備の課題に対応するため、開始しました。経年劣化が進んできている庁舎施設が増加しており、市民サービスや職員の安全性の確保のため、庁舎施設等に対して改修等を行い、施設の利便性の向上や施設の長寿命化を図ります。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	横浜市庁舎駐車場条例							
根拠・データ等	横浜市庁舎駐車場の管理運営に関する基本協定書							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・ 区庁舎駐車場維持管理事業 H17～ ・ 区庁舎敷地・床取得調整事業 H17～ ・ 区庁舎等改善事業 H22～ ・ 開港記念会館保存改修事業 H27～ ・ 区庁舎・周辺施設活用事業 R1～ ・ 区庁舎調査検討事業 R5～ 							
事業開始年度	平成17年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
	1	開港記念会館保存改修事業	10,038	10,038	0
2	区庁舎等改善事業	370,752	577,728	▲206,976	青葉区総合庁舎浸水対策にかかる工事費の減に伴う減額
3	区庁舎駐車場改善事業	13,775	13,775	0	
4	区庁舎敷地・床取得事業	5,500	5,500	0	
	細事業合計	400,065	607,041	▲206,976	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 大益 利之	係長 伊藤 敬
------------------------------------	-------------	------------